

(様式第 4 号)

上田市行財政改革推進委員会 会議概要

1 審 議 会 名	第 2 回 上田市行財政改革推進委員会
2 日 時	令和 2 年 10 月 5 日 午後 2 時から午後 4 時まで
3 会 場	市役所東庁舎 2 階 第 3 会議室
4 出 席 者	増澤会長、岩木副会長、井上委員、倉寫委員、清水委員、鈴木委員 関委員、高橋委員、竹内委員、手塚委員、平田委員、増子委員、丸山委員 山極委員、吉池委員
5 市側出席者	中村総務部長、小林行政管理課長、小林行政改革担当係長 宮下行政管理課主査、坂口行政管理課主査
6 公開・非公開	<u>公 開</u> ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍 聴 者	2 人 記者 0 人
8 会議概要作成年月日	令和 2 年 10 月 15 日
協 議 事 項 等	

1 開 会 (事務局)
2 あいさつ (会長) お忙しいところお集まりいただき、皆様には感謝申し上げます。 一時は高いレベルとなった上田地域の新型コロナウイルス感染症については、県や市、商店街などの対策が功を奏し、落ち着きを見せており、日常が戻りつつある。しかしながら、第三波に備え、本日も対策を講じた開催としている。御協力をお願いしたい。 新型コロナウイルス感染症により、社会生活に大変な影響が出ており、各自治体で様々な対応をいただいているが、コロナ後には、国から地方活性化策が示されることが予想される。そうすると、各自治体が行財政基盤をしっかりと確立した上で、本格的な自治体間競争が始まるのではないかと思います。そのような中で、この委員会の重要性が問われていると考えている。 本日は、現行の行革大綱のアクションプログラムの進捗状況や、様々な現状のデータについて説明をお聞きした後で、皆様から御意見をお聞きしたいと考えている。 次回以降、新たな大綱の素案審議に入っていくが、そういった御意見も参考に方向付けしてまいりたい。委員の皆様におかれましても、積極的かつ活発な御議論をお願いしたい。
3 協議事項 (1) 第三次上田市行財政改革大綱アクションプログラムの進捗について ・資料に沿い、小林行政改革担当係長から説明 【質 疑】 (委 員) それぞれ「項目」が設定されていて、その「項目」に対する「取組項目」が設定されているが、「項目」を管理する KPI は設定されているか。 (事務局) 数字の設定はされていないのが現状。 (委 員) 「取組項目」としては達成していても、その結果として「項目」として設定した施策に効果がなければ、設定した「取組項目」が間違いだったのではないかと思います。と思う。「項目」を管理する数字が無いと、効果があったのかどうか、やめるべきものはやめるという判断ができないのではないかと。 (事務局) 第 3 次行財政改革大綱アクションプログラムは 129 の取組項目が設定されているが、行財政改革には馴染まないと思われる取組項目も散見されることから、第 4 次行財政改革大綱ではもっと数を絞って、委員が御指摘の事項も検討した上で、素案をお示しいた。 (委 員) 取組項目が「C」項目になっている部分について、遅れたことによる行政コストがどれ位上乗せになるのかということを示すことによって、関わっている方々も、遅れによ

るコストを意識していただくことができると思う。事業が遅れることによって、どの位コストが上乗せになるのか、ということについても示した方が良いのではないかと感じる。

(事務局) 住民との対話が必要であったり、政策的にももう少し時間をかけるべき内容の事業について、行財政改革のアクションプログラムに搭載するべきなのかについては、考えていけないといけない。委員から御指摘のコストの把握に関する部分は、検討していきたい。

(委員) 評価する上で、データは非常に大切で、市民の皆様もきちんとしたデータをお示し、情報を共有することで、御理解いただけると思う。

取組項目が129項目というのは、確かに数が多すぎると感じる。行財政改革ということであるので、行政の部分なら「人事」「組織」、財政の部分では「歳入確保」「歳出削減」など、絞り込んだものであれば、お示しいただく素案についての議論も深まるのではないかなと思う。

(事務局) 委員御指摘のとおり。ただ、129項目というのは、行財政改革の意識を庁内の全課に持ってもらおうという目的があり、幅広い内容になっている。そのため、行財政改革に馴染まないと思われる項目についても設定されていると考えている。全課が1つ以上、アクションプログラムを設定し、取り組んだことについては、意味があったとは思っている。次期、行財政改革大綱については、本来の「行財政改革」のイメージにあったものにしていきたいと思う。

(会長) 確かに129項目は多いと感じる。次回お示しいただく素案では、数を絞り込んで、もう少し踏み込んだ議論にしたい。

(事務局) 市民サービスの向上につながるものや、経費節減や人員削減につながるものなど、十数項目位に絞り込んだものにしていきたい。また、現在、職員が様々な計画の書類作成に追われているという状況も聞いているので、次期行財政改革大綱では、他の計画や目標等と重複しない形にすることで、書類作成に取られていた時間を、住民サービスの向上へ向けるような方向で考えてまいりたい。

(委員) アクションプログラムの評価の部分だが、各課で自己評価となると、基準が無いことから、課によって甘くなったり、場合によっては厳しくなったりという状況があるのではないかなと思う。客観的に評価できる数値目標が必要ではないか。

(事務局) アクションプログラムの中には、数値設定ができないものも多いことから、委員から御指摘いただいたとおり、課によって評価が甘くなったり、厳しくなったりするという部分がある。今後、皆様の御意見を伺いながら、できる限り数値目標を設定できる項目に絞ったアクションプログラムにしていまいりたいと考えている。

(委員) 各委員さんがおっしゃっているとおり、実際のアクションプログラムの評価シートを見てもデータを示していただくと、評価が分かりやすい。一方、数値目標がなく、文字で書かれている項目は、評価の根拠が分かりにくい。特に、出来なかったもの「C」評価については、何故できなかったのかという分析が必要であると思う。なお、今後、事前配布いただく資料について、可能であれば、凡例のようなものがあると理解しやすいので、お願いしたい。

(事務局) 事前送付資料については、今後改善させていただく。次期アクションプログラムについては、委員御指摘の数値目標の件を充分考慮したい。行政の事務の中には、どうしても数値化ができない部分があるが、可能な限り対応したい。

(会長) 市民の皆さんが見たときに、わかりやすいものでないといけないので、数値化はやはり重要だと思う。

(委員) 先ほどの資料の説明の中で、達成できなかった「C」評価の部分が5つあるという説明があったが、「C」評価となった項目について、ここで委員からの意見をいただきたいということなのか。

(事務局) 4年間の取組の結果「C」ということは、達成できなかったということで、次の行財政改革大綱に引き継いでいく必要があるのかということ、担当課や委員の皆様の御意見を伺いながら、検討したいということで御理解いただきたい。

(委 員) 取組項目の「マルチメディア情報センターのあり方の検討」について、平成 29 年度の審議会の答申で「事業の縮小」という結果が出されて、メディアにも取り上げられたが、現在も継続して事業を行っている。審議会が出された結果について、その後のフォローをどのように行っているのかについてお示しいただきたい。

(事務局) マルチメディア情報センターについては、一定の役割を終えたということで、残す事業としては、「学校の情報化」と、資料のデジタル化を行う「デジタルアーカイブ」の 2 つの事業ということになっている。

平成 29 年度に答申があつてから、上記 2 つの事業をどの場所で行うのか、今ある建物はどうするのかについて、今年度中に方向性を決定することとし、庁内での検討を行っているところ。

(委 員) 1 年や 3 年など、期間を定めて取り組むことが必要だと思う。

(事務局) 施設の統廃合については、施設で働く職員や利用者など、様々な課題があることから、1 年 2 年で結論が出る問題ではないので、ある程度時間がかかることも御理解をいただければと思う。

(委 員) マルチメディア情報センターについて、直営の施設であるにも関わらず、これだけ進捗が遅れているということであれば、何かしらの理由があるはずで、その理由を特定しないと同一ようなことを繰り返すことになるのではないかな。

(事務局) 「学校の情報化」「デジタルアーカイブ」の事業をどの場所で行うのか、今の施設をどうするのかについて決めかねているのが理由。

(委 員) あれだけの大きな施設を維持するというのは、大きなコストがかかるので、一旦閉めて、別の場所で業務を継続するという選択肢もあったのではないかな。

(事務局) マルチメディアセンター情報センターについては、民間等を含めて後利用についての話を検討していたこともあり、現在まで閉鎖するには至っていない。取り壊すにしても大きな費用がかかるので、時間がかかっているのが現状。

(委 員) 更新時期を迎えている公共施設について、更新するのか、廃止していくのかというのは、行財政改革の本丸とも言える部分だと思う。「民間で使う可能性があるから、残す」のではなく、「いつまでに市に申し込めば使っていただけます」という方向でないと、いつまで経っても公共施設を減らすことができないのではないかな。マルチメディア情報センターの件は、これから他の公共施設の統廃合を考える上で、学ぶべき点が多いと感じる。

(事務局) 施設の統廃合については、一概にできるものではないが、行財政改革の重要な部分であるのは委員御指摘のとおり。5 年間で達成するのは難しいと思うが、方向性が出せるように行財政改革大綱に入れていきたいと思う。

(会 長) 公共施設の統廃合についても思い切ってやっていかないといけない時期だと思う。冒頭申し上げたとおり、コロナ後に国から地方活性化策が示されるのではないかと予想される中で、しっかりとした財政基盤を確立しておく必要があるのではないかな。委員さんからも積極的な意見をお願いしたい。

(委 員) 取組項目が 129 項目もあるという議論があつたが、厳しい言い方をすると、これは取組項目の設定の仕方が間違っていたと言えるのではないかな。例えば、「移住・定住人口を増やす」という「項目」を達成するために、どのような「取組項目」が必要になるか、それを市民アンケートで聞いて、その結果を各課に振り分けるという方法は検討したのかどうか。

(事務局) 委員がおっしゃるとおり、市民アンケートを取る方法は、市民目線の行革大綱という部分ではとても重要だと思うが、初めから市民の皆様から御意見をお聞きするのは、幅広くなり過ぎてしまうので、委員の皆様から御意見をいただき、ある程度、素案がまとまったところで、パブリックコメントを実施したいと考えている。

(委 員) 市民参加や移住定住などの項目であれば、市民に考えてもらおうという方があつているように思うが、どうか。

(事務局) 現在、総合計画の策定にあたって、市民アンケートを取っているのですが、場合によっては

このアンケートを参考にさせていただくということで考えている。

(委 員) 現実的には、この時期にアンケートを取るのには難しいと思うので、今後検討をいただければと思う。

(事務局) 御指摘については、今後、検討させていただきたい。できるだけ市民の皆様の声を反映したいと思う。

(委 員) 今回の新型コロナウイルス感染症の拡大で、日本はデジタル化が遅れていることが明らかになり、今後デジタル庁を創設という話もある。マイナンバーを活用した 10 万円の定額給付金についても、却って事務手続きが煩雑になってしまったという報道があったが、上田市の状況はどうであったか。

(事務局) 上田市では比較的スムーズに給付事務を進めることができたと思う。全国的に問題になったマイナンバーを活用した申請については、現在は個人情報保護の観点から、口座の紐づけを行っていないのが実情である。これは国の施策になるが、口座の紐づけが出来ていればスムーズに振り込みが出来たのではないかなと思う。

(事務局) マイナンバーカードの取得率については、4 月現在 13.2%であったが、8 月は 15%に上昇している。これは、国のマイナポイントの施策の効果ではないかなと思う。

(委 員) マイナンバーカードの普及について、マイナポイントは取得の際のインセンティブになると思うが、手続きがやや複雑だと感じた。マイナンバーカードの普及については、市の広報で、もっとお知らせしても良かったのではないかな。

(事務局) マイナポイントの申込みについては、市役所本庁舎と丸子、真田、武石の自治センターで設定の支援を行っている。ただ、個人情報を守るという観点から、手続きがやや複雑になっている点は御容赦いただければと思う。来年 3 月から保険証としても利用できることになるので、利便性が高まることにより、普及を進めてまいりたい。

(会 長) 先ほどの給付金の事務の話は、上田市はスムーズだったと聞いている。

(委 員) 2 点お聞きしたい。1 点目は、アクションプログラム進捗状況について、単年度評価が○になっているのに、期間評価が A から B に下がっているという項目がある。単年度での目標が達成できているのに、期間評価が下がるというのは、整合性の面で疑問がある。2 点目は、第二次上田市総合計画と上田市行財政改革大綱がどのように関連しているのかをお聞きしたい。また、総合計画については、前期と後期に分かれているが、分けている理由についてお尋ねしたい。

(事務局) 単年度評価と期間評価の関係についてですが、単年度の目標としては達成できたが、3 年間を通して考えると、目標に達していないという部分で、期間評価との間にズレが出ている。委員御指摘のとおり、分かりにくい部分があると思う。総合計画については、前期・後期ともに基本となる骨格の部分は変わらないが、状況等の変化があるので、5 年間で見直しをしている。

(委 員) 総合計画については、毎年ではなく 5 年ごとに見直しということで良いか。

(事務局) 総合計画の下に、実施計画というのがあって、それは 3 年ごとの計画を毎年、ローリングという形で見直しをしているが、総合計画は 5 年ごと。行革大綱については、総合計画を進めるための方針ということで、総合計画と期間を合わせて 5 年間としている。

(2) 上田市の現状について

- ・資料に沿い、小林行政改革担当係長から説明

(3) 意見交換

(委 員) 1 点目は、受益者負担の適正化について。第三次行財政改革大綱でも議論されていたようだが、先進的に取り組んでいるのが浦安市。こういった先進地を研究し、取り組んでいただきたい。

2 点目は、本当に行政がやらなければいけない事業なのか、民間、NPO にお願いできるものはないのかという役割分担について、きちんと考えることが必要。

3 点目は、補助金の適正化について。補助金の支出が本当に適切なのか、ガイドラインなどの策定も必要ではないかと感じているので、検討をお願いしたい。

(事務局) 1 点目の受益と負担の適正化については、台風災害の影響があり、第 6 期行財政改革推進委員会での議論が任期終盤になってしまった。第 7 期行財政改革推進委員の皆様には、まずは行財政改革大綱の策定についての御審議をいただき、その後、受益と負担の適正化についての基本的な考え方についても御審議いただきたいと考えている。

2 点目の行政、民間等の役割分担については、委員から御指摘いただいたとおりだと考える。今後の課題とさせていただきたい。

3 点目の補助金の適正化については、団体への補助金については既に廃止し、事業費補助になっている。また、毎年、予算要求の際に補助金の適正化について精査している。

(委 員) ガイドラインは設定されているのか。

(事務局) ガイドラインという名称ではないが、補助金の見直し基準を定めて、それを基に精査している。必要があれば、皆様にも見ていただくようにする。

(委 員) アクションプログラムの評価について、先にゴールを設定することはできないのか。先にゴールを示すことで、上田市が目標にしていることが市民にもわかりやすいのではないかと思います。

(事務局) 前回もゴールの設定については取り組んでいた経過がある。ただ、行政が設定した目標と民間の皆さんの視点で考える目標との間に乖離ができてしまったのではないかと思います。先ほどの議論でも委員さんから御指摘いただいたとおり、できる限り数値目標を立てるという形になるように検討してまいりたい。

(委 員) 資料の字が小さくやや見にくいように思うので、改善をお願いしたい。

(事務局) 次回以降、改善させていただく。

(委 員) 財政について、今までの推移を見ると、歳入・歳出のバランスはあまり変わっていないのに、実質公債費比率が、合併を境にかなり下がっている。これはやはり合併の要因が大きいのか。平成 24 年までは、比率が下がっているのだが、24 年を底にまた上がり始めているのが気になった。

(事務局) 財政担当が不在のため、詳しい御説明ができないが、合併特例債といった有利な起債が使えたということは、原因の一つとしてあるのではないかと思います。

(委 員) 上田市の数字は、現段階ではそんなに悪い数字ではないと思う。今後、公共施設の建て替え等で、数字を悪化させる要因があるのであれば、それを見越して対策を立てられるのではないかと。

(事務局) 今後の施設の維持管理費や改修等の経費や、少子高齢化に伴う社会保障費の増大が考えられる。このような要因についても、大綱の中に入れていかないといけないと考えている。

(委 員) 資料の歳入の見通しについて、県支出金だけが将来的に増えているようだが、この部分について説明願いたい。

(事務局) 扶助費等の上昇が見込まれることが一因ではないかと考えられるが、詳細については、一度、財政担当に来てもらって、皆様に御説明させていただきたいと考えている。

4 その他

(事務局) 次回については、第四次行財政改革大綱の素案をお示ししたいと考えている。次期は 11 月中旬から下旬を想定しており、日程が確定したところで、皆様にお知らせしたい。

(委 員) 回りの会議までの間に、財政担当の方にお越しいただき、研修会を行っていただきたいがどうか。

(事務局) 財政担当と調整して、上田市の財政に関する研修会を実施させていただきたい。日程は追って連絡させていただく。

5 閉 会 (会 長)